

中南米

2013年の中南米経済～5つの動き

2011～12年における中南米地域経済は、欧州債務危機や中国の景気後退の影響を受け成長率が低下した。

13年には緩やかながら回復を示すと予測されている。

この年には、一部の国を除き大統領選挙など経済を揺るがす政治イベントの予定もない。

南米南部共同市場（メルコスール）や太平洋同盟といった貿易の枠組みをうまく活用できれば、中南米市場を開拓する糸口が開けるのではないかと。以下に13年の中南米経済を5つの動きから展望する。

ジェトロ海外調査部中南米課長 内尾 雄介

■ キープレーヤーはブラジル

2013年の中南米経済で注目すべき動きの第1は、ブラジル経済の先行きである。これが大きなポイントになる。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、12年の中南米全体の経済成長率を3.7%と予測していたが、同年10月には3.2%に下方修正した。これに対し、13年は域内の内需拡大を見込み、中南米経済は4.0%成長と緩やかに回復するとみている。

かつて中南米経済のV字回復に貢献したのは、中間層の拡大で旺盛な内需を誇ったブラジルである。ECLACによると、ブラジルは10年に7.5%の高成長を記録したが、その後は11年2.7%、12年1.6%（見込み）と減速した。欧州債務危機や自国通貨（レアル）高、インフレ率上昇に伴う中央銀行の景気引き締め策によるものだ。この失速は「踊り場」と捉えられており、ECLACは、13年は4.0%への成長回復を予想する。急回復とまではいかずとも今後も成長路線を歩むことを

見込んでいるようである。

ブラジル以外の主要国の13年の経済成長率はおしなべて前年並みと予想される（図）。今後の中南米経済の回復にはブラジル経済の動向が鍵を握る。

■ 大統領選はチリ、パラグアイなどで

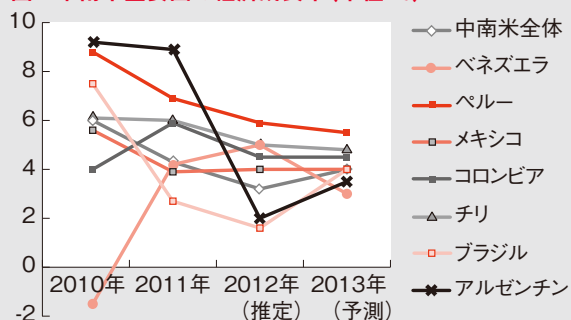
第2は政治的には大きな波乱要因は見当たらないこと。中南米では歴史的に大統領が交代すると経済や通商政策が転換されるケースが見受けられるが、13年はチリやパラグアイなどで大統領選挙が行われる以外に大きな選挙の予定はない。従って、政策の急激な転換や変更はないと見込まれる。日本企業にとっては中南米市場開拓に注力できる年と位置付けられよう。

チリでは、現在、90年の民政移管後初めて中道右派が政権の座についている。同派のピネラ大統領の支持率が徐々に低下しており、12年10月に行われた統一地方選挙ではサンティアゴなどの主要都市で同派が敗れている。同派が引き続き政権にとどまることができかがポイントだ。また、パラグアイは現在、12年6月の大統領交代プロセスがメルコスールの民主主義憲章に違反しているとの理由で、メルコスールの加盟資格を停止されている。13年4月に予定されている大統領選挙を経て、資格停止が解除されるのがポイントである。

■ 日本、太平洋同盟諸国との連携強化へ

第3は関係国の連携強化によって自由化が進展すると思われること。12年6月にはメキシコ、コロンビア、

図 中南米主要国の経済成長率(単位:%)



資料：ECLAC データを基に作成

ペルー、チリ 4 カ国が参加する太平洋同盟が正式発足した。加盟国間の貿易・投資の促進により各国の経済発展と国際競争力の強化を目指す。財、サービス、資本、ヒトの流れを促進するため、必要な政策の調整も行う。メルコスールのように対外共通関税を軸とする関税同盟を志向するものではなく、アジア太平洋地域との経済交流の強化を狙ったものだ。オプザバー国のコスタリカとパナマも 4 カ国との FTA を締結次第、正式に加盟する予定だ。

4 カ国の GDP 合計はインドのそれにほぼ匹敵する(表)。日本はすでにメキシコ、ペルー、チリとの経済連携協定(EPA)が発効済みだ。さらに、コロンビアとは 12 年 9 月の首脳会談で EPA 交渉開始に合意し、近々第 1 回の交渉が予定されている。日本は中南米地域の中で経済開放政策を採用する 4 カ国(太平洋同盟)との連携強化を目指している。

■ メルコスールの保護主義路線への対応

第 4 はメルコスールに注視すべき動きが出ていることだ。アルゼンチンの輸入事前申告制度導入やブラジルの 100 品目関税引き上げなどメルコスールに加盟する有力 2 カ国で保護主義化が顕著になっているとの指摘がある。事実、アルゼンチンで輸入販売を手掛けていた欧米高級ブランドの一部は 12 年 10 月に同国からの撤退に追い込まれた。また、同年 5～8 月にかけて、EU、米国、日本が相次いでアルゼンチンの輸入事前申告制度などは

国際貿易ルールに反するとして WTO に提訴済みだ。

半面、安価な輸入品に市場を席巻されることがなくなり、両国内に製造拠点を持つ企業は値崩れも心配なくビジネスを展開できるとの指摘もある。例えば、中南米各国市場を席巻する中国産品もアルゼンチンの事前輸入申告制度やブラジルの関税引き上げの対象となった。そのため輸入が困難になり、これまで付き合いのなかった欧米系企業から日系企業に引き合いが寄せられているケースもあるという。こうした動きを見て、両国に製造拠点を新たに設けようとする企業も出始めている。

ビジネスを展開する上ではさまざまな制約があるのは事実だが、輸入規制や関税制度で「保護された」市場が魅力的に映るという側面もあるようだ。

■ より良いサービス提供へ関心高まる

第 5 は、消費需要のさらなる拡大だ。中南米各国では所得水準の向上に伴い、「モノ」だけでなく、「サービス」にも関心が高まっている。例えば、メキシコでは健康志向の高まりからスポーツクラブ運営会社の売上げが前年比 10% 以上増えているという。ペルーではショッピングセンターの建設が相次いでいる。また、中間所得層にクレジットカードが急速に浸透し始めている。単なる買い出しの場所というだけでなく、子供用の遊具などを設置して、家族ぐるみで時間を過ごせる仕掛けを施すショッピングセンターが増えている。ブラジルでは経済成長率を上回るペースで消費者向け(BtoC)の電子商取引が急成長している。

かくして中南米域内ではライフスタイルが多様化しつつある。より良いサービスへの需要の高まりに合わせ、日本企業はライフスタイルのさまざまな変化を念頭に置きつつ、「モノ」の売り込みとは異なる戦略や手法で市場開拓を進めていく必要があるようだ。

現に、チリの小売・流通業はブラジルやアルゼンチン、ペルー、コロンビアなどに積極的に進出し、スーパーマーケットやホームセンター、ショッピングセンターをチェーン展開している。中南米の消費市場を熟知し、そこで強みを発揮する同業界と連携して、日本流のサービスを提供するといった工夫が必要だろう。

表 中南米主要国とアジアとのGDP比較(単位:10億ドル)

	2010年	2011年	2012年
メルコスール	2,866	3,325	3,314
アルゼンチン	368	445	475
ブラジル	2,143	2,493	2,425
パラグアイ	21	24	26
ウルグアイ	39	47	50
ベネズエラ	295	316	338
太平洋同盟	1,690	1,907	1,996
チリ	216	248	268
コロンビア	285	328	365
メキシコ	1,035	1,154	1,163
ペルー	154	177	200
アセアン10	1,880	2,176	2,319
インド	1,630	1,827	1,947

資料: IMF World Economic Outlook Database(2012年10月)を基に作成